『脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会』
公開研究会＜中央大学法学部・全労済協会共創企画（全労済協会寄附講座）＞

「自治体消滅時代」の家族・雇用・福祉

2024年４月24日に発表された人口戦略会議のレポートは744の自治体が消滅可能性があるとして大きな反響を呼んでいます。このレポートづくりの事実上の中心であり、また政府の全世代型社会保障構築会議やこども未来戦略会議の事務局長でもある山崎史郎内閣官房参与を招き、全労済協会「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」※の委員と討論します。第２部では、同委員の筒井淳也氏による「未婚と少子化」の講演をもとに、さらに議論を深めます。

第１部

〈講演〉山崎 史郎氏　「自治体消滅時代」を超える戦略(仮)（オンライン/北海道から）

討論　首藤若菜氏、田中聡一郎氏、筒井淳也氏、三浦まり氏
（コーディネーター　宮本太郎氏）

山崎 史郎 氏
内閣官房参与（社会保障・人口問題）
内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長

第２部

〈講演〉筒井 淳也氏　「自治体消滅時代」の未婚と少子化(仮)

討論　首藤若菜氏、田中聡一郎氏、三浦まり氏
（コーディネーター　宮本太郎氏）

筒井 淳也 氏
立命館大学
産業社会学部教授

プログラム　タイムテーブル

（変更の可能性もあります）

13:00　開会

- 13:00～13:10　挨拶、趣旨説明他
- 13:10～13:50　山崎史郎氏 講演
- 13:50～15:00　討論
- 15:00～15:10　休憩
- 15:10～15:50　筒井淳也氏 講演
- 15:50～16:40　討論

16:45　閉会

自治体の人口特性別9分類（自然減対策と社会減対策）

A 自立持続可能性自治体：65
B ブラックホール型自治体：25　（B-①:18、B-②:7）
C 消滅可能性自治体：744（C-①:176、C-②:545、C-③:23）
D その他の自治体：　895（D-①:121、D-②:260、D-③:514）

封鎖人口 / 移動仮定	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
減少率20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率20～50%未満	D-② 社会減対策が必要	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

（注）縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口（20～39歳）の減少率
出典：人口戦略会議（令和6年4月24日）「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」より

日時　2024年6月7日（金）
13時～16時45分（開場12時30分）

場所　中央大学 茗荷谷キャンパス 2階 2W01
〒112-8631 東京都文京区大塚1-4-1

参加費無料

申込方法　全労済協会ホームページよりお申し込みください（事前申込制）
申込期間　2024年5月21日(火)～6月2日(日)
定員　200名（応募者多数の場合は抽選）
留意事項　ライブ配信・録画動画の配信はございません。

申込サイト

※脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会

研究会趣旨

世代間対立、生活保護バッシング、学歴がもたらす格差、マイノリティや外国人への差別等、日本社会で分断が拡大、深刻化しています。その背景には、既存の生活保障制度が耐用年数を過ぎていること、そして社会全体のなかで広がる格差、困窮、孤立など、共通する原因が考えられます。本研究会では、家族、協同組合、社会運動、政治、社会保障制度など、各領域を連携させながら議論をすすめ、この分断の根源にある事態に正しく向き合い「新しいつながりのかたち」について探求し、計7回の研究会を重ねてきました。今回、第8回研究会を全労済協会寄附講座として開催いたします。

主催／全労済協会

ゲストスピーカープロフィール

山崎 史郎 氏　内閣官房参与（社会保障・人口問題）
内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長

PROFILE

1954年　山口県生まれ。78年に東京大学法学部卒業後、厚生省（現・厚生労働省）入省。
厚生省高齢者介護対策本部次長、内閣府政策統括官、内閣総理大臣秘書官、厚労省社会・援護局長、内閣官房地方創生総括官を歴任した後、2018年7月から21年11月まで駐リトアニア特命全権大使を務めた。この間、介護保険の立案から施行まで関わったほか、若年雇用対策、生活困窮者支援、少子化対策、地方創生などを担当。21年9月、リトアニア政府より功績により外交スター勲章を授与された。2022年1月から現職。

研究会委員プロフィール

※研究会委員は50音順

宮本 太郎 氏　中央大学法学部教授（研究会主査）

PROFILE

東京都生まれ。1988年中央大学大学院法学研究科博士課程修了。立命館大学法学部助教授、ストックホルム大学客員研究員、北海道大学教授などを経て、2013年より現職。政治学、福祉政治論専攻。政治学博士。主な著書に『自助社会を終わらせる 新たな社会的包摂のための提言』（岩波書店、2022年）、『貧困・介護・育児の政治 ベーシックアセットの福祉国家へ』（朝日新聞出版、2021年）など。

首藤 若菜 氏　立教大学経済学部教授（研究会委員）

PROFILE

専門は労使関係論、女性労働論。日本女子大学大学院人間生活学研究科博士課程単位取得退学。博士(学術)。山形大学人文学部助教授、日本女子大学家政学部准教授を経て2018年より現職。主な著書に『統合される男女の職場』（勁草書房、2003年）、『物流危機は終わらない――暮らしを支える労働のゆくえ』（岩波新書、2017年）、『雇用か賃金か　日本の選択』（筑摩選書、2022年）など。中央最低賃金審議会などの公益委員を務める。

田中 聡一郎 氏　駒澤大学経済学部准教授（研究会委員）

PROFILE

専門は社会保障論、所得分配論。2008年慶應義塾大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。立教大学経済学部助教、関東学院大学経済学部専任講師・准教授を経て、2021年より現職。著書に『生活困窮者自立支援から地域共生社会へ』（宮本太郎氏・菊池馨実氏共編著・全国社会福祉協議会、2023年）、『検証・新しいセーフティネット』（駒村康平氏共編著・新泉社、2019年）など。近年は日本の中間層の分析を行っている。

筒井 淳也 氏　立命館大学産業社会学部教授（研究会委員）

PROFILE

専門は家族社会学、計量社会学、女性労働研究、ワーク・ライフ・バランス研究。一橋大学社会学部、同大学院社会学研究科、博士（社会学）。著書に『仕事と家族』（中公新書、2015年）、『社会を知るためには』（ちくまプリマー新書、2020年）、『未婚と少子化』（PHP新書、2023年）、『社会学入門』（共著、有斐閣、2017年）など。内閣府第四次少子化社会対策大綱検討委員会・委員、京都市男女共同参画審議会・委員長など。

三浦 まり 氏　上智大学法学部教授（研究会委員）

PROFILE

専門はジェンダーと政治、福祉国家論。カリフォルニア大学バークレー校にてPh.D.取得。主著に『さらば、男性政治』（岩波新書、2023年、石橋湛山賞、平塚らいてう賞）、『政治って、面白い！女性政治家24人が語る仕事のリアル』（編著、花伝社、2023年）など。若手女性対象の政治リーダー養成を手がける（一社）パリテ・アカデミー共同代表。「地域からジェンダー平等研究会」主査。国家功労勲章シュバリエ（仏）を受章。

お問い合わせ

全労済協会　調査研究部
下記メールアドレス宛に
お問い合わせください。

メールアドレス
kyokai_symposium@zenrosai.coop